

大学入試センター試験の出願受付業務・成績通知業務 民間競争入札実施要項（案）に関する意見募集の結果について
（意見公募期間：平成 23 年 9 月 8 日～平成 23 年 9 月 21 日）

1. 意見提出件数：5 件
2. 意見及び回答

番号	意見対象箇所	意見	回答
1	実施要項 20 ページ 第 8-2	<p>「民間事業者は、施設内に業務の実施に必要な機器・設備等を持ち込むことができるものとする。ただし、センターのセキュリティ対策上パソコンの持込みはできないものとする。」とあるが、</p> <p>個人情報等を入力するためのパソコンではなく、各工程の進捗管理を実施するためのパソコン機器の持込を許可してほしい。</p> <p>仕様書記載では、ほぼ紙台帳等での数量、進捗管理となっているため、例えば総括表に対しバーコード管理などにより各工程の進捗をリアルタイムで分かるようにした方が、経費削減等に繋がると思う。</p>	<p>利便性の面ではなく、セキュリティの観点からパソコンの持込みを禁止しています。</p> <p>パソコンの利用につきましては、実施要領 20 ページにも記載されておりますが、センターからパソコンを貸与いたしますので、そちらを使用していただくようお願いいたします。</p>
2	仕様書 38 ページ 第 2-4-(1)-⑤-A-2-(6)	<p>志願票のデータ作成作業の際の VPN (Virtual Private Network) の利用について記載がありますが、VPN の開線に当たり、貴センターの環境を確認する必要がありますので、入札説明会あるいは事前に貴センターにて確認させてほしい。</p>	<p>セキュリティの観点から現場を事前に確認することはできませんが、入札説明会で口頭で説明します。</p>
3	仕様書 87 ページ 1-(1)	<p>「確認はがき印字及び発送作業仕様書」に、「なお、「確認はがきデータ」は、「MO(光磁気ディスク)」で渡すので、納品時にセンターに返却する。」とあるが、MO では、紛失、盗難等のリスクがある。VPN による授受にしてほしい。また、本箇所だけでなく、他のデータ等の授受についても、VPN にしてほしい。</p>	<p>VPN (Virtual Private Network) の利用については、限定的な利用を認めています。</p> <p>セキュリティ上、多数の回線を開通することは考えておりませんので、VPN の利用の可否については、センターと協議することとします。</p> <p>○38 ページの⑤-A-2-(6)に、「ただし、VPN の利用の可否については、センターと協議することとし、VPN を利用する場合は、データの暗号化を行い、インターネットを利用しないこと。」と加筆し</p>

			<p>ます。</p> <p>○65 ページのイ-2-(6)に、「ただし、VPN の利用の可否については、センターと協議することとし、VPN を利用する場合は、データの暗号化を行い、インターネットを利用しないこと。」と加筆します。</p> <p>○87 ページの1-(1)に「また、「確認はがきデータ」の授受にセキュリティを考慮した VPN (Virtual Private Network) などを利用してもよい。ただし、VPN の利用の可否については、センターと協議することとし、VPN を利用する場合は、データの暗号化を行い、インターネットを利用しないこと。」と加筆します。</p> <p>○109 ページの1-(1)に、「また、「受験票データ」の授受にセキュリティを考慮した VPN (Virtual Private Network) などを利用してもよい。VPN の利用の可否については、センターと協議することとし、VPN を利用する場合は、データの暗号化を行い、インターネットを利用しないこと。」と加筆します。</p> <p>○119 ページ「関係帳票のデータ仕様」の備考4として、「関係帳票のデータ」の授受にセキュリティを考慮した VPN (Virtual Private Network) などを利用してもよい。ただし、VPN の利用の可否については、センターと協議することとし、VPN を利用する場合は、データの暗号化を行い、インターネットを利用しないこと。」と加筆します。</p>
4	実施要領	民間事業者がセンター外で行う作業の場所について、日本国内であることを明記してほしい。	民間事業者がセンター外で行う作業の場所は、確保されるべき公共サービスの質が達成されている限り、日本国内である必要はありません。
5	実施要領 9 ページ 第 2-1-(4)	引継ぎについては、前任請負業者を含めた形で実施してほしい。	業務の引継ぎに関しては、前任請負業者の事業実施状況等の聴取を踏まえて、センター職員が落札業者に対する確に行います。